

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01643

研究課題名(和文) 社会的規範と世帯内分配に関する実証分析

研究課題名(英文) Empirical analysis of social norms and intra-household allocation

研究代表者

坂本 和靖 (Sakamoto, Kazuyasu)

群馬大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：40470108

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人間の行動規定要因としての規範意識の在り方が(Akerlof and Kranton2000)、家計行動に与える影響に関する実証分析を行った。ここでは規範として「性別役割分業意識(男性は仕事、女性は家事・育児)」に注目し、それが既婚女性の時間配分に与える影響を計測した。先行研究に倣い、(年齢・学歴・居住地域から推計された)女性の潜在的稼得所得を軸に分析した結果(Sakamoto and Morita 2020)、夫所得よりも潜在的稼得所得が高い女性ほど就業せず、稼得所得を抑制させる傾向が、また夫よりも実際の稼得所得が高い女性は逸脱行為を補うため家事時間が長くなる傾向が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日本でも「性別役割分業意識」が既婚女性の家計行動を規定していることが確認できた点である。加えて、Collective Model (Chiappori 1988, 1992)の観点からは、交渉力としての妻の所得が高いほど、妻の家事時間の減少する傾向があるはずだったが、分析結果から、妻所得が夫所得を超えると、逆に妻の家事時間が長くなり、交渉力としての所得には限界があるという重要な知見を得た。また、社会的意義は、調査期間を二分割し(リーマンショック前後)、「性別役割分業意識」の影響を比較した結果、その影響は弱まらず、2010年代以降も規範意識に行動が規定されることが確認された。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted empirical analyses of the effect of normative awareness on human behavior (Akerlof and Kranton 2000). Here, we analyzed the effect of "gender role division consciousness" on the time allocation behavior of married women. Following the previous study(Bertrand, Kamenica and Pan 2015, Wieber and Holst 2015), the results of the analysis are as follows (Sakamoto and Morita 2020). Women who have higher potential earned income than their husbands tend not to work. In addition, women whose actual earned income is higher than their husbands tend to spend more time doing housework in order to compensate for deviant behavior from the gender role division consciousness.

研究分野：経済学

キーワード：世帯内分配 性別役割分業意識 パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

申請者は、これまで一貫して、Collective Model (Chiappori 1988、1992) に基づく、世帯内配分に関する研究を行ってきた*1。夫妻間における Bargaining Power (交渉力) が支出や生活時間の配分に影響することについて分析し、夫妻間の相対的な所得の多寡が家計行動に影響していることを確認した(坂本 2011, 2012)。今回の研究では、年齢、学歴、所得等といった可視化できる要因以外が、世帯内の資源配分に影響していないかについて研究するべく、Akerlof and Kranton (2000) が提唱する Identity Economics のアイデアに着目し、人間行動の規定要因としての規範意識(本研究では「性別役割分業意識」) が家計行動に影響するかについて分析することとした。申請者は以前「性別役割分業意識」の規定要因や、それが女性の就業選択行動及び幸福感への影響に関する分析を行っていたが(坂本 2012)、今回は 2010 年代以降に分析対象を広げることで、近年弱まりつつある性別役割分業意識が(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」など)、家計行動に及ぼす影響についても弱体化しているのかについても検証することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会的規範、特に「男性は外で働き、女性は家を守るべき」という性別役割分業を軸として、それが世帯内における家計行動に影響するかを分析することである。申請者のこれまでの研究において、世帯員の交渉力に影響する社会制度変更や所得などが、支出・貯蓄・余暇時間の配分に影響する分析結果が得られてきたが、今回の分析では、新たな着眼点として、「性別役割分業意識」を分析の軸として据えた。2000 年代以降、性別役割分業意識に対する反対者が賛成者を上回るようになったものの、他国と比べても日本の固定的な分業意識を支持する割合は高い(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」)。学歴や所得など可視的な交渉力の規定要因は男女間での差が縮小しつつあるものの、世帯員個人が抱く規範意識の影響も無視できないものとする。本研究では、特に女性が持つ規範意識からの逸脱行為に対する生活時間配分行動への影響について実証分析を行う。

3. 研究の方法

Bertrand, Kamenica and Pan (2015)、Wieber and Holst (2015) に倣い、(年齢・学歴・居住地域から推計される)妻の潜在的稼得所得を軸に分析する。ここでは、「妻の潜在的稼得所得が夫の稼得所得よりも高い」という「夫は外で働き、妻は家を守るべき」という規範からの逸脱行為が女性の就業時間・家事時間選択に与える影響について分析する。

具体的には、規範からの逸脱行為の代理変数として、妻と同じ属性人口グループ(年齢、学歴、居住都市規模)別の平均所得を「潜在的稼得所得」と定義、その所得分布と実際の夫の稼得所得とを比較した「妻の潜在的稼得所得が夫の稼得所得を超える確率」を作成した。

データは慶応義塾大学経済研究所パネルデータ設計解析センター「消費生活に関するパネル調査」(1993~2015 年分)を利用した。本データは、女性およびその配偶者情報に関する詳細な調査項目から構成されているだけでなく、1990 年代から 2010 年代にかけて長期間継続実施されていることから、規範意識が与える影響の変化も把握可能となっている。

4. 研究成果

分析(Sakamoto and Morita 2020)では、まず夫妻合計所得に占める妻の所得割合の分布を確認したところ、50%前後(夫の所得と妻の所得が同額)を境に、急速な落ち込みが見られ、McCrary 検定でも、50%前後での密度関数の不連続性が認められた。この結果から、妻は夫よりも収入を少なくなるよう行動していることがうかがわれる。

次に、規範からの逸脱行為「妻の潜在的稼得所得が夫の稼得所得を超える確率」による妻の行動への影響を検証したところ、夫所得よりも潜在的稼得所得が高い女性ほど、就業を選択しない傾向が、さらに妻が就業を選択したとしても、潜在的稼得所得が高い女性ほど、実際の稼得所得は潜在的稼得所得より低くなり、本来得られるはずの所得以下しか稼いでいないことが確認された。加えて、就業を選択し、実際の妻の稼得所得が夫に比べて高い女性ほど、逸脱行為を補うためか家事時間が長くなる傾向が確認された。当初は、夫婦合計所得に占める妻の所得の割合が高いほど、妻の家事時間が短くなっていたが、所得割合が 55%~60%を超えると逆に家事時間が増加し始めた。これは、Collective Model の観点からは、妻の相対的所得を「交渉力」の要因とした場合、それが増加するほど、妻の家事時間が減少すると考えられるのだが、本分析結果では、その効果には限界があるという重要な発見を得た。最後に、長期間に渡る調査という特性を活かし、分析対象をリーマンショック前後(1993-2007 年、2008-2015 年)に分割した上で推計したところ、「妻の潜在的稼得所得が夫の稼得所得を超える確率」、夫妻合計所得に占める妻所得割合の効果はリーマンショック後の方が強く見られたケースがあり、2000 年代後半から 2010 年代にかけても規範意識が既婚女性の行動を規定することが確認され

た。

<引用文献>

坂本和靖(2011)「子ども手当の配分状況と世帯支出への影響」『季刊家計経済研究』92、32 - 45.

坂本和靖(2012)「日本における夫妻間の消費・余暇時間の配分の変化とその要因」『季刊家計経済研究』96、47 - 57.

坂本和靖(2012)「「寿退職」「出産退職」を規定するものはなにか—性別役割分業意識と就業行動」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障—生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会、169 - 186.

Sakamoto, Kazuyasu and Yoko Morita, 2020, “The Effects of Gender Identity on Market and Non-market Work of Married Women in Japan,” Annual Meeting of the Society of Economics of the Household 提出論文.

Akerlof, A. George and Rachel E. Kranton, 2000, “Economics and Identity,” *The Quarterly Journal of Economics*, 115(3) : 715–753,

Akerlof, A. George and Rachel E. Kranton, 2010, *Identity Economics: How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*, Princeton University Press

Chiappori, Pierre-Andre, 1988, “Rational Household Labor Supply,” *Econometrica*, 56(1) : 63-90.

Chiappori, Pierre-Andre, 1992, “Collective Labor Supply and Welfare,” *Journal of Political Economy*, 100(3) : 437-467.

*1

「世帯内における資源配分に関する実証研究」若手研究(B)22730247(2010-2011年度)

「世帯内の資源配分および不平等に関する実証研究」基盤研究(C)15K03502(2015-2017年度)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 坂本和靖	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 職業訓練の効果測定における脱落の影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 10-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Kazuyasu Sakamoto and Yoko Morita
2. 発表標題 Empirical Analysis of Social Norms and Inequality of Household Distribution in Japan
3. 学会等名 2019 Singapore Economic Review Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoko Morita and Kazuyasu Sakamoto
2. 発表標題 Women's Employment, Childcare Leaves and Earnings Mobility among Married Couples in Japan
3. 学会等名 International Association for Research in Income and Wealth 35th General Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuyasu Sakamoto and Yoko Morita
2. 発表標題 The Effects of Gender Identity on Market and Non-market Work of Married Women in Japan
3. 学会等名 Annual Meeting of the Society of Economics of the Household（国際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	森田 陽子 (Morita Yoko) (00326159)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授 (23903)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------